

collaboration for

前期基本計画

building the future

第1 基本計画の前提	28
第2 前期基本計画の体系	30
第1章 豊かな心をはぐくむ教育文化のまちをともにつくる	33
第2章 安心して暮らせる福祉のまちをともにつくる	43
第3章 環境と共生するまちをともにつくる	53
第4章 安全で機能的なまちをともにつくる	63
第5章 創造性に富んだ産業のまちをともにつくる	73
第6章 自立と自治の市民社会をともにつくる	83

策定の目的と性格

【基本計画の目的と概要】

第四次塩尻市総合計画の基本計画は、2004年（平成16年）12月に市議会の議決を得た「基本構想」を具体化するために策定します。

基本計画は、基本構想で定めた都市像「ともに築く 自立と創造の田園都市」を実現するため、六つの基本政策のもとに、政策、施策、主な事業を体系的・具体的にまとめるものです。

基本計画は、時代変化に対応できるよう、おおむね5年をめぐりに更新する予定で、前期（2005～2009年度）・後期（2010～2014年度）に分けて策定します。

【前期基本計画の期間】

2005年度（平成17年度）から2009年度（平成21年度）までの5年間です。

【前期基本計画の性格】

◆行政経営計画

前期基本計画は、これまでの行政の計画策定と計画運用のあり方を再点検し、行政組織の経営計画（行政経営計画）として策定したものです。

行政経営計画とは、市の各課が自らの目標や事業の範囲を明確に示し、そこに職員、財源などの行政資源を集中させる「選択と集中」により、本来の目的に沿った事業を展開するとともに、その効果・効率を高めることを目的としています。

◆協働の計画

基本構想にうたわれた協働の理念のもと、市民や市民組織、企業などの“多様な主体”の参加を得て、前期基本計画を策定しました。計画の策定だけでなく、計画にもとづく事業の実施、評価、改善のすべてのプロセスも、協働作業によりすすめていきます。

◆指標の設定

前期基本計画では、施策ごとに目的達成度を測る「指標」を設定しました。行政が主体となるものを「行政指標」、市民や市民組織、企業などの主体的な取り組みによる影響力が大きいものを「協働指標」としました。今後、指標にもとづいて定期的に進捗度を測定することにより、活動を評価し、反省を次にかす“継続的改善の仕組み”の定着をめざしていきます。

財政フレーム

前期基本計画に掲げた各事業の実現を確保するため、計画期間内の財政フレームを次のとおり設定します。なお、このフレームは、現時点の将来推計に基づき策定したものであり、今後の経済動向、地方財政計画等により再調整します。

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前期基本計画	
歳入	市町村税	8,876	8,938	9,314	9,411	9,287	45,826
	地方譲与税等	1,881	2,019	1,716	1,724	1,732	9,072
	地方交付税	5,297	5,136	4,946	4,766	4,988	25,133
	国・県支出金	2,451	2,254	2,086	2,515	2,617	11,923
	地方債	2,295	2,529	2,923	4,132	3,821	15,700
	その他	4,442	4,324	4,474	4,379	4,306	21,925
	歳入合計	25,242	25,200	25,459	26,927	26,751	129,579

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前期基本計画	
歳出	義務的経費	9,872	10,142	10,202	10,332	10,246	50,794
	人件費	4,989	5,075	5,144	5,353	5,390	25,951
	扶助費	1,711	1,791	1,799	1,807	1,815	8,923
	公債費	3,172	3,276	3,259	3,172	3,041	15,920
	普通建設事業費	3,823	3,730	4,044	5,389	5,331	22,317
	その他	11,547	11,328	11,213	11,206	11,174	56,468
歳出合計	25,242	25,200	25,459	26,927	26,751	129,579	

※（歳入歳出とも、普通会計、予算ベース）

【フレーム算出の基礎】

歳入については、三位一体の改革に伴う税源移譲、国庫補助負担金等の削減の影響額、また、普通交付税の合併算定替および特別交付税措置等を考慮し、合併特例債及び過疎債の借入61億円余を見込みました。

歳出については、合併による人件費や経常経費の削減効果を図る一方、新市建設計画に係る普通建設事業費を計上したほか、合併特例債等の公債費の増加額を見込みました。

また、人件費については、年度ごとに、特別職及び職員の定年退職金を見込んで計上しています。